

いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば））

運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2019年9月17日）第11期（決算日 2019年12月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば））」は、2019年12月17日に第11期の決算を行いましたので、第10期から第11期の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2017年2月24日から2027年6月17日までです。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券に投資し、中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
	いちよしJリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型	①株式の実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしJリートマザーファンド	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、6月、9月、12月の各17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・毎年3月および9月の決算時の収益分配金額は、上記の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。また、6月および12月の決算時には、利子・配当等収益を中心とした分配は行いませんが、上記の範囲内で基準価額等を勘案し、委託会社が収益分配金額を決定します。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>



いちよしアセットマネジメント

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
2期(2017年9月19日)	9,959		80	1.3	71.4	27.5	7,442
3期(2017年12月18日)	10,501		190	7.4	73.1	25.3	5,896
4期(2018年3月19日)	10,026		100	△3.6	68.3	31.0	5,490
5期(2018年6月18日)	10,264		0	2.4	65.3	31.9	5,152
6期(2018年9月18日)	10,303		100	1.4	66.5	32.3	4,763
7期(2018年12月17日)	9,807		0	△4.8	62.7	35.4	4,285
8期(2019年3月18日)	9,867		100	1.6	59.9	36.2	4,463
9期(2019年6月17日)	9,762		0	△1.1	58.6	38.8	4,259
10期(2019年9月17日)	10,397		100	7.5	61.4	37.7	4,097
11期(2019年12月17日)	10,502		600	6.8	66.5	32.0	3,566

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
第10期	(期 首) 2019年6月17日	円 9,762	% —	% 58.6	% 38.8
	6月末	9,854	0.9	58.9	38.6
	7月末	10,062	3.1	59.0	39.2
	8月末	9,979	2.2	58.8	38.4
	(期 末) 2019年9月17日	10,497	7.5	61.4	37.7
第11期	(期 首) 2019年9月17日	10,397	—	61.4	37.7
	9月末	10,436	0.4	58.4	37.6
	10月末	11,008	5.9	62.6	34.4
	11月末	11,032	6.1	64.9	33.6
	(期 末) 2019年12月17日	11,102	6.8	66.5	32.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

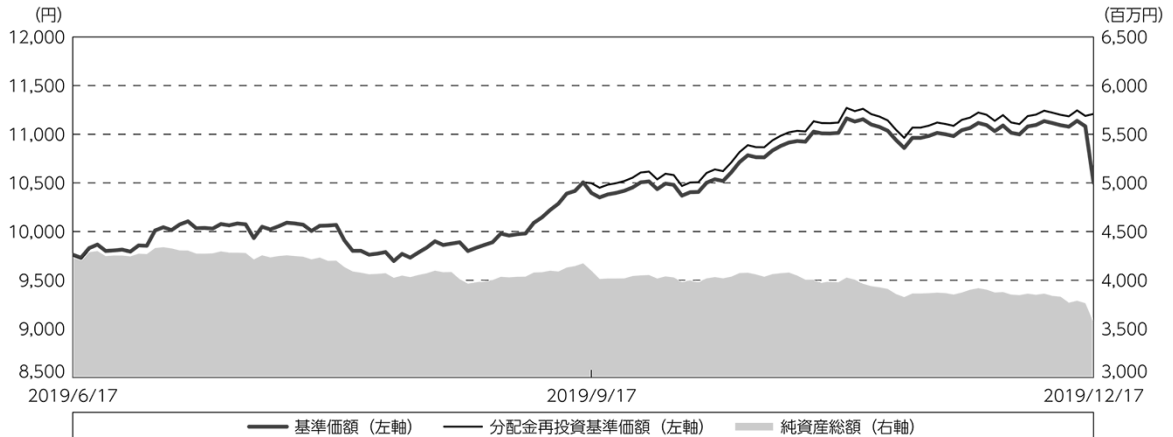
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2019年6月18日～2019年12月17日）

作成期間中の基準価額等の推移



第10期首：9,762円

第11期末：10,502円（既払分配金（税込み）：700円
分配金再投資基準価額 11,209円）

騰落率：14.8%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年6月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当作成期の基準価額は、作成期初9,762円、作成期中安値9,697円（2019年8月13日）、作成期中高値11,163円（2019年11月5日）、を経て、作成期末は10,502円となりました。

この結果、作成期中騰落率はプラス14.8%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

2019年6月末開催の主要20カ国・地域首脳会議（G20）で米中両国が通商協議の再開を合意したことや、9月には米国が中国からの輸入品の関税引き上げの先送りや欧州中央銀行（ECB）の利下げと量的緩和の再開などが好感されたこと、11月には米中が過去に発動した追加関税について段階的に撤廃する方針が伝わり、通商協議の進展が期待され株式市場が上昇したことが上昇要因となりました。

（主な下落要因）

2019年8月には米国が対中関税第4弾を表明したことで再び米中貿易摩擦が懸念されたことや、為替市場では1ドル105円台まで円高が進行し国内外需企業を中心に業績の悪化が懸念されたこと、米国では10年債と2年債利回りが逆転し景気後退懸念が強まったことや、実体経済でも製造業の景況感の悪化が懸念され株式市場が一時的に調整したことなどが主な下落要因となりました。

投資環境

〔株式市場の動向〕

当作成期（2019年6月18日から2019年12月17日）の株式市場は、作成期初には2019年6月末開催のG20で米中両国が通商協議の再開を合意したことを好感し株価は上昇しましたが、8月に入ると米国が対中関税第4弾を表明したことで再び米中貿易摩擦が懸念され大きく下落、米国では10年債と2年債利回りが逆転し景気後退懸念が強まったことなどから日経平均株価は8月26日に作成期中の安値となる20,261.04円まで下落しました。9月には米国が中国からの輸入品の関税引き上げの先送りやECBの利下げと量的緩和の再開などが好感され、為替市場では一時1ドル105円台まで円高が進行しましたが、その後108円台まで円が下落したことなどから株価は反発しました。その後も作成期末にかけ米中通商協議の進展による世界経済の回復期待などから国内企業業績の2020年度の回復を織り込むかたちで株価は上昇基調を継続し、日経平均株価は作成期中の高値となる24,066.12円で作成期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

作成期末のポートフォリオは18業種、48銘柄で構成しています。作成期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは3%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は99.3%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、化学、建設業、卸売業、輸送用機器となっています。個別銘柄では、伊藤忠商事（8001）、大和ハウス工業（1925）、日本電信電話（9432）などを上位に組み入れています。

Jリート組入比率

作成期末のポートフォリオは45銘柄で構成しています。作成期中を通していちよしJリートマザーファンドの予想分配金利回りは3%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は98.6%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は複合・総合型、特化型（物流施設）、特化型（商業施設）となっています。個別銘柄では、インヴィンシブル投資法人（8963）、野村不動産マスターファンド投資法人（3462）、イオンリート投資法人（3292）などを上位に組み入れています。

分配金

基準価額水準、市場動向等を勘案し、第10期は1万口当たり100円（税込み）、第11期は1万口当たり600円（税込み）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第10期	第11期
	2019年6月18日～ 2019年9月17日	2019年9月18日～ 2019年12月17日
当期分配金	100	600
（対基準価額比率）	0.953%	5.404%
当期の収益	63	478
当期の収益以外	36	121
翌期繰越分配対象額	726	722

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

各種経済指標や四半期の企業業績は停滞した状況が継続していますが、株価は2019年末にかけて堅調に推移しました。2020年度以降の企業業績の増益期待を織り込むかたちで株価は上昇基調を維持しており、米中通商協議の進展による景況感の改善などから、現状の株価のバリュエーションは割安な水準であると考えます。今後も景気の底打ちが期待される状況は継続すると想定しており、地政学リスクなどから短期的にボラティリティが高まる場面は想定されますが、株価の上昇基調は継続すると見込んでいます。政府は、民間支出を含む事業規模は26兆円程度、財政支出は13.2兆円程度の規模となる新たな経済対策を決定しており、実質国内総生産（GDP）の押し上げ効果は概ね1.4%程度と見込まれています。海外の政治リスクもしくは地政学リスクによる短期的な変動は起こりうると想定しつつ、企業業績の回復への期待感から2020年も引き続き株価は堅調に推移すると考えます。

Jリート市場に関しましては、個別銘柄の増配傾向は続いており高値圏での底堅い値動きが見込まれます。国内外の長期金利の動向に注視する必要がありますが、Jリートの相対的に高く安定した分配金利回りに着目した資金需要は継続し、Jリート市場は堅調に推移するとみられます。好調な不動産マーケットや業績拡大期待などから、今後も分配金成長の持続を織り込み、Jリート市場は底堅く推移する展開が想定されます。今後につきましても割安感が増した銘柄のウェイトを引き上げ、割高感が増した銘柄のウェイトを引き下げる方針です。

〔今後の運用方針〕

現状の投資判断として、概ね株式65%、Jリート35%の組入配分としています。株式、Jリートの各銘柄とも割安であるとの判断の元、中長期での保有を前提に投資を行う予定です。個別銘柄における利益成長、株主還元姿勢などの変化を受けた銘柄入れ替えは随時行い、今後も高配当銘柄、Jリート銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年 6 月18日～2019年12月17日）

項 目	第10期～第11期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 71	% 0.682	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(34)	(0.330)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.330)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.143	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.053)	
(投 資 信 託 証 券)	(9)	(0.090)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.048	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.012)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(3)	(0.032)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(0)	(0.004)	法定書類の提出に係る費用
合 計	91	0.873	
作成期間の平均基準価額は、10,395円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

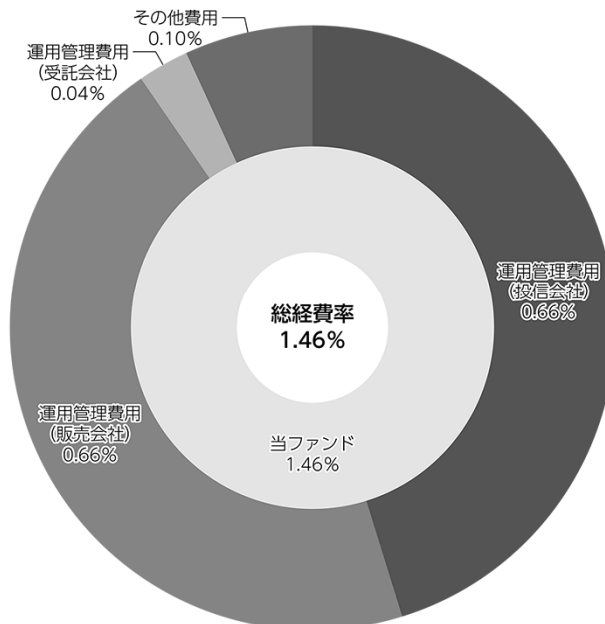
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月18日～2019年12月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第10期～第11期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当株マザーファンド	千口 70,740	千円 88,793	千口 534,620	千円 686,830
いちよしJリートマザーファンド	34,283	45,606	557,981	752,099

○株式売買比率

(2019年6月18日～2019年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第10期～第11期
	日本好配当株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,712,080千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,229,096千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月18日～2019年12月17日)

利害関係人との取引状況

<いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型>

該当事項はございません。

<日本好配当株マザーファンド>

区 分	第10期～第11期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 961	百万円 116	% 12.1	百万円 1,750	百万円 261	% 14.9

平均保有割合 58.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

<いちよしJリートマザーファンド>

区 分	第10期～第11期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 2,546	百万円 770	% 30.2	百万円 3,693	百万円 612	% 16.6

平均保有割合 54.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第10期～第11期
売買委託手数料総額 (A)	5,822千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,057千円
(B) / (A)	18.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年6月18日～2019年12月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年12月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第9期末	第11期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	2,186,560	1,722,680	2,387,807
いちよしJリートマザーファンド	1,389,762	866,064	1,156,455

○投資信託財産の構成

（2019年12月17日現在）

項 目	第11期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株マザーファンド	2,387,807	63.0
いちよしＪリートマザーファンド	1,156,455	30.5
コール・ローン等、その他	246,804	6.5
投資信託財産総額	3,791,066	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第10期末	第11期末
	2019年9月17日現在	2019年12月17日現在
	円	円
(A) 資産	4,196,667,807	3,791,066,174
日本好配当株マザーファンド(評価額)	2,523,089,899	2,387,807,118
いちよしＪリートマザーファンド(評価額)	1,568,025,157	1,156,455,633
未収入金	105,552,751	246,803,423
(B) 負債	99,155,089	224,632,110
未払収益分配金	39,411,614	203,756,006
未払解約金	44,852,751	6,403,423
未払信託報酬	14,030,147	13,377,099
その他未払費用	860,577	1,095,582
(C) 純資産総額(A－B)	4,097,512,718	3,566,434,064
元本	3,941,161,499	3,395,933,448
次期繰越損益金	156,351,219	170,500,616
(D) 受益権総口数	3,941,161,499口	3,395,933,448口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,397円	10,502円

（注）当ファンドの第10期首元本額は4,363,517,847円、第10～11期中追加設定元本額は121,184,951円、第10～11期中一部解約元本額は1,088,769,350円です。

（注）1口当たり純資産額は、第10期1.0397円、第11期1.0502円です。

○損益の状況

項 目	第10期	第11期
	2019年6月18日～ 2019年9月17日	2019年9月18日～ 2019年12月17日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 4	△ 17
支払利息	△ 4	△ 17
(B) 有価証券売買損益	302,454,815	250,632,198
売買益	315,643,291	276,844,778
売買損	△ 13,188,476	△ 26,212,580
(C) 信託報酬等	△ 14,890,724	△ 14,472,681
(D) 当期損益金 (A + B + C)	287,564,087	236,159,500
(E) 前期繰越損益金	△ 118,533,473	110,548,472
(F) 追加信託差損益金	26,732,219	27,548,650
(配当等相当額)	(115,311,456)	(102,237,685)
(売買損益相当額)	(△ 88,579,237)	(△ 74,689,035)
(G) 計 (D + E + F)	195,762,833	374,256,622
(H) 収益分配金	△ 39,411,614	△ 203,756,006
次期繰越損益金 (G + H)	156,351,219	170,500,616
追加信託差損益金	26,732,219	27,548,650
(配当等相当額)	(115,398,297)	(102,394,872)
(売買損益相当額)	(△ 88,666,078)	(△ 74,846,222)
分配準備積立金	170,807,110	142,951,966
繰越損益金	△ 41,188,110	—

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年6月18日～2019年12月17日）は以下の通りです。

項 目	2019年6月18日～ 2019年9月17日	2019年9月18日～ 2019年12月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	25,128,957円	38,835,453円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	162,507,577円
c. 信託約款に定める収益調整金	115,398,297円	102,394,872円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	185,089,767円	145,364,942円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	325,617,021円	449,102,844円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	826円	1,322円
g. 分配金	39,411,614円	203,756,006円
h. 分配金(1万口当たり)	100円	600円

○分配金のお知らせ

	第10期	第11期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	600円

○お知らせ

約款変更について

2019年6月18日から2019年12月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2019年12月17日現在)

<日本好配当株マザーファンド>

下記は、日本好配当株マザーファンド全体(2,988,469千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第9期末	第11期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (14.8%)			
安藤・間	130.2	77.1	74,324
大成建設	—	25.6	115,840
清水建設	65	—	—
西松建設	32.5	32.5	80,892
熊谷組	—	15.6	52,416
五洋建設	—	125.2	85,136
大和ハウス工業	46.1	37.7	130,027
九電工	20.6	20.6	71,173
化学 (17.3%)			
旭化成	—	41.8	53,692
昭和電工	12.9	8.1	24,624
デンカ	28.5	28.5	96,757
三井化学	33.2	33.2	92,462
J S R	48.2	48.2	101,894
三菱ケミカルホールディングス	140.5	120.8	100,843
アイカ工業	—	24.7	88,920
D I C	32.7	32.7	100,389
ポーラ・オルビスホールディングス	18.7	18.7	50,920
医薬品 (4.3%)			
武田薬品工業	23.4	23.4	104,551
キョーリン製薬ホールディングス	36.4	36.4	70,288
大塚ホールディングス	16.8	—	—
石油・石炭製品 (2.2%)			
J X T Gホールディングス	—	174.4	88,630
ゴム製品 (2.8%)			
ブリヂストン	31.9	27.5	116,985

銘柄	第9期末	第11期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (4.8%)			
日本碍子	58.6	58.6	111,984
日本特殊陶業	29.5	29.5	62,717
ニチアス	24.6	8.3	23,157
鉄鋼 (—%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	44.1	—	—
非鉄金属 (2.9%)			
住友電気工業	89.4	71	119,457
金属製品 (3.9%)			
S U M C O	60.3	34.4	62,367
三和ホールディングス	—	76.2	96,469
機械 (4.2%)			
アマダホールディングス	108	93.2	118,364
セガサミーホールディングス	47.4	—	—
日本精工	52.7	52.7	56,389
電気機器 (1.1%)			
キャノン	17.4	14	43,330
輸送用機器 (8.2%)			
デンソー	18.5	18.5	94,627
トヨタ自動車	20	9	70,362
本田技研工業	35	35	111,930
S U B A R U	22.1	22.1	61,913
電気・ガス業 (1.3%)			
関西電力	43	43	55,276
空運業 (2.0%)			
日本航空	—	24.4	84,277

銘柄	第9期末	第11期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業（5.0%）			
日本電信電話	33.9	22.7	127,165
KDDI	36.6	24.3	78,780
卸売業（9.1%）			
伊藤忠商事	83.3	51.2	130,739
三井物産	51.5	44.6	88,954
三菱商事	45.4	36.3	106,994
因幡電機産業	—	16.2	46,283
銀行業（7.0%）			
あおぞら銀行	21.9	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	302.4	167.8	100,680
りそなホールディングス	166	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	37.6	24.2	100,067
みずほフィナンシャルグループ	844.5	502.8	85,978

銘柄	第9期末	第11期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
保険業（3.0%）			
SOMPOホールディングス	6.8	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	46	33.3	123,975
東京海上ホールディングス	11.1	—	—
その他金融業（6.1%）			
イオンフィナンシャルサービス	—	53.4	91,207
オリックス	101.7	63.6	117,501
三菱UFJリース	154.4	61.2	42,595
不動産業（—%）			
野村不動産ホールディングス	40.1	—	—
合計	株数・金額	3,371	2,644
	銘柄数<比率>	47	48 <99.3%>

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注）評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

＜いちよしJリートマザーファンド＞

下記は、いちよしJリートマザーファンド全体(1,629,794千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	第9期末	第11期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	306	—	—	—
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	—	117	13,525	0.6
日本アコモデーションファンド投資法人	50	2	1,344	0.1
MCUBS M i d C i t y投資法人	—	476	54,787	2.5
森ヒルズリート投資法人	183	—	—	—
産業ファンド投資法人	575	352	56,812	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人	128	141	47,587	2.2
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	194	177	35,046	1.6
アクティビア・プロパティーズ投資法人	—	40	21,200	1.0
G L P投資法人	428	396	53,341	2.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	124	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人	723	306	85,771	3.9
星野リゾート・リート投資法人	—	36	20,232	0.9
イオンリート投資法人	1,040	753	109,712	5.0
日本リート投資法人	142	94	43,428	2.0
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	949	551	11,604	0.5
積水ハウス・リート投資法人	521	371	33,390	1.5
トーセイ・リート投資法人	583	424	55,162	2.5
ケネディクス商業リート投資法人	73	190	51,357	2.4
ヘルスケア&メディカル投資法人	276	—	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人	—	169	19,063	0.9
野村不動産マスターファンド投資法人	968	616	112,296	5.2
ラサールロジポート投資法人	164	392	61,034	2.8
スターアジア不動産投資法人	41	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	8	—	—	—
大江戸温泉リート投資法人	—	203	18,736	0.9
投資法人みらい	—	830	47,559	2.2
森トラスト・ホテルリート投資法人	—	52	7,623	0.4
C R Eロジスティクスファンド投資法人	—	58	7,714	0.4
タカラレーベン不動産投資法人	—	514	62,965	2.9
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	460	—	—	—
日本ビルファンド投資法人	167	91	71,890	3.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	182	108	76,464	3.5
日本リテールファンド投資法人	582	205	47,949	2.2
オリックス不動産投資法人	664	255	58,165	2.7

銘 柄	第9期末	第11期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本プライムリアルティ投資法人	—	29	13,760	0.6
プレミアム投資法人	737	266	40,804	1.9
東急リアル・エステート投資法人	105	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	647	382	78,844	3.6
森トラスト総合リート投資法人	174	219	41,434	1.9
インヴィンシブル投資法人	2,545	2,112	129,676	6.0
フロンティア不動産投資法人	220	94	43,569	2.0
平和不動産リート投資法人	148	235	31,349	1.4
日本ロジスティクスファンド投資法人	570	227	60,767	2.8
福岡リート投資法人	722	388	70,422	3.2
ケネディクス・オフィス投資法人	81	36	28,836	1.3
大和証券オフィス投資法人	—	37	30,044	1.4
阪急リート投資法人	91	165	27,654	1.3
スターツプロシード投資法人	167	171	33,652	1.5
大和ハウスリート投資法人	508	252	70,938	3.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,205	962	79,557	3.7
日本賃貸住宅投資法人	1,176	508	51,358	2.4
ジャパンエクセレント投資法人	648	157	27,663	1.3
合 計	口 数 ・ 金 額	19,275	14,159	2,146,096
	銘 柄 数<比 率>	41	45	<98.6%>

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2019年9月26日）
（2018年9月27日～2019年9月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2016年9月26日から原則無期限です。
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投 資 制 限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	東証株価指数 (T O P I X) (参 考 指 数)	株 組 入 比 率	純 資 産 額
(設定日)	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
2016年9月26日	10,000	—	1,349.56	—
1期(2017年9月26日)	12,663	26.6	1,672.74	23.9
2期(2018年9月26日)	14,075	11.2	1,821.67	8.9
3期(2019年9月26日)	12,646	△10.2	1,623.27	△10.9
			99.7	98.0
			99.9	99.9

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	東証株価指数 (T O P I X) (参 考 指 数)	株 組 入 比 率
(期 首)	円	騰 落 率	騰 落 率
2018年9月26日	14,075	—	1,821.67
9月末	14,055	△ 0.1	1,817.25
10月末	12,912	△ 8.3	1,646.12
11月末	12,859	△ 8.6	1,667.45
12月末	11,706	△16.8	1,494.09
2019年1月末	12,369	△12.1	1,567.49
2月末	12,425	△11.7	1,607.66
3月末	12,251	△13.0	1,591.64
4月末	12,430	△11.7	1,617.93
5月末	11,618	△17.5	1,512.28
6月末	12,028	△14.5	1,551.14
7月末	12,109	△14.0	1,565.14
8月末	11,685	△17.0	1,511.86
(期 末)			
2019年9月26日	12,646	△10.2	1,623.27
			△10.9
			99.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2018年9月27日～2019年9月26日)

基準価額の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首14,075円で始まり、期中高値14,147円(2018年10月2日)、期中安値11,078円(2018年12月25日)を経て、期末には12,646円(2019年9月26日)で終了しました。

この結果、基準価額は1,429円値下がりし、期中騰落率はマイナス10.2%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・米中の貿易摩擦解消へ向けた通商協議への期待が高まったこと
- ・米国での利上げ停止やバランスシート縮小休止など、金融政策が緩和スタンスへ転換したこと

(主な下落要因)

- ・米国債市場で「逆イールド現象」が発生し景気後退が懸念されたこと
- ・為替市場で1ドル114円台半ばから105円台まで円高ドル安が進行したこと
- ・米中両国による関税の引き上げと、貿易による世界的に景況感が悪化したこと

【基準価額の推移】

(2018年9月27日～2019年9月26日)



投資環境

〔株式市場の動向〕

当期（2018年9月27日～2019年9月26日）の国内株式市場は、期初は上昇基調が継続し、日経平均株価は2018年10月2日に期中の高値である24,270.62円まで上昇しました。その後は米国長期金利が上昇したことで株価は下落基調となり、米中貿易摩擦による景況感悪化への懸念も高まりました。11月には米国で中間選挙があり、事前予想通りの結果となり不透明感が払しょくされたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ打ち止めが早まるとの観測などから日経平均株価は22,500円台まで一時的に反発しました。年末にかけては、米国債市場で長短金利が逆転する「逆イールド現象」が発生し景気後退が懸念される中、FOMC（米連邦公開市場委員会）では事前予想通り金利が引き上げられ、今後の金利見通しが市場見通しより緩和的ではないことも失望につながる結果となりました。株価の下落と共に為替市場では2018年10月の114円台半ばから2019年年初には108円台の円高ドル安となり、日経平均株価は12月25日に期中の安値となる19,155.74円まで下落しました。1月から4月にかけては上昇基調となりました。米雇用統計が好調な結果であったことや米中の貿易摩擦解消へ向けた通商協議への期待があり、米国では利上げやバランスシート縮小の休止など金融緩和スタンスへの転換により株式市場はリスクオンの様相となりました。3月には中国の全国人民代表大会での国内総生産（GDP）成長率目標の引き下げや、ECB（欧州中央銀行）が2019年のユーロ圏の経済成長率見通しを下方修正したことから、グローバルで景気鈍化が懸念され下落する場面はありましたが、為替市場では4月半ばにかけて112円台まで円安ドル高が進行したことで輸出関連銘柄の業績改善が期待され、日経平均株価は、4月15日におよそ4ヶ月ぶりに22,000円台を回復しました。しかしながら、5月にはトランプ米大統領は、2,000億ドル分の中国製品に課す関税を10%から25%に引き上げると表明し、米商務省が中国の大手通信機器会社に対する米国製ハイテク部品などの禁輸措置と安全保障上の脅威がある外国企業から米国企業が通信機器を調達することを禁止すると発表したことで、米中貿易摩擦の激化が警戒され日経平均株価は大きく下落しました。6月にはパウエルFRB議長が貿易戦争の激化に懸念を示し、景気不振リスクが高まった場合には金融緩和を行う可能性を示唆したことや、6月末のG20（主要20カ国・地域首脳会議）で米中両国が通商協議の再開を合意したことで米中貿易摩擦の進展が期待され株価は堅調に推移しました。8月にはトランプ米大統領が9月より中国から輸入する3,000億ドル相当の製品に対する関税の第4弾の発動を表明したことや、米国債市場で10年債利回りが2年債利回りを約12年ぶりに下回り、世界経済の減速懸念が強まりました。為替市場では8月下旬にかけて主要国の利下げ見込みや世界経済の鈍化懸念から、105円台の円高ドル安へととなりました。9月には米中通商協議が10月に再開する見通しとなったことなど政治リスクが低下したことや、米国が中国からの輸入品の関税引き上げを先送りし、ECBの利下げと量的緩和の再開などが好感されました。日経平均株価は9月17日まで10連騰を記録し、期末9月26日の日経平均株価は22,048.24円で終了しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は99.9%となりました。運用スタンスとしては、市場平均以上の予想配当利回りが見込まれ、ファンダメンタルズが良好な銘柄への選別投資を行いました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する、予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。期末のポートフォリオは化学、建設業、卸売業、輸送用機器、銀行業、情報・通信業などを中心とした17業種48銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

【投資環境見通し】

日経平均株価は2018年12月25日に19,155.74円まで下落し、足元は21,000円台半ばで推移しています。米中貿易摩擦による世界的な生産の調整や景況感の悪化は、最近の欧米をはじめとする金融緩和によりやや持ち直しつつあります。国内企業の業績は2018年末の株価下落が示すようにある程度悪化を織り込んでいると判断しており、今後は2019年度の下期以降の回復を見込んだ株価形成になると想定します。今後の米中の政治リスクの落ち着きなどから、景気下振れのリスクは低減していると判断しており、景気の持ち直しとともに株式市場は今後、上昇基調に転ずると想定しています。

【今後の運用方針】

設定来、ファンドの運用方針に合致する予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。業種ごとの組入比率の見直しによる銘柄入れ替えなどは行いましたが、設定来、上位の業種に関しては大きな変動はありません。今後もファンダメンタルズが良好で、堅調な業績、高い予想配当利回りが見込まれる銘柄への投資を積極的に行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 9 月27日～2019年 9 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.149 (0.149)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	18	0.149	
期中の平均基準価額は、12,370円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年 9 月27日～2019年 9 月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 1,339	千円 2,222,563	千株 2,107	千円 2,996,869

(注) 金額は受渡代金。

○ 株式売買比率

(2018年 9 月27日～2019年 9 月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,219,432千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,719,371千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月27日～2019年9月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,222	百万円 332	% 14.9	百万円 2,996	百万円 338	% 11.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,252千円
うち利害関係人への支払額 (B)	724千円
(B) / (A)	10.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはい
ちよ証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年9月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (14.3%)			
安藤・間	—	130.2	102,858
清水建設	—	42.1	42,352
西松建設	32.5	32.5	65,747
熊谷組	—	27.4	84,118
五洋建設	—	142.7	85,334
大和ハウス工業	62.2	40.8	148,267
九電工	—	20.6	75,396
化学 (16.4%)			
旭化成	—	78.6	87,088
昭和電工	—	8.1	23,449
デンカ	9.7	28.5	87,352
三井化学	33.2	33.2	82,734
J S R	48.2	48.2	86,567
三菱ケミカルホールディングス	140.5	120.8	97,799
アイカ工業	12.8	24.7	81,263
太陽ホールディングス	22.3	—	—
D I C	40.3	32.7	99,571
ポーラ・オルビスホールディングス	—	18.7	45,815
医薬品 (3.8%)			
武田薬品工業	—	23.4	90,581
キョーリン製薬ホールディングス	14.9	36.4	67,958
ゴム製品 (2.8%)			
ブリヂストン	31.9	27.5	118,057
ガラス・土石製品 (4.8%)			
日本碍子	58.6	58.6	92,588
日本特殊陶業	—	29.5	61,861
ニチアス	—	24.6	47,379
鉄鋼 (—%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	60	—	—
非鉄金属 (2.4%)			
住友電気工業	89.4	71	100,252
金属製品 (4.3%)			
S U M C O	—	58.4	84,680

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三和ホールディングス	73.8	76.2	96,012
L I X I L グループ	51.8	—	—
機械 (4.1%)			
アマダホールディングス	108	108	125,604
日本精工	110.3	52.7	49,801
電気機器 (1.0%)			
三菱電機	86.9	—	—
キャノン	17.4	14	40,418
輸送用機器 (8.5%)			
デンソー	18.5	18.5	89,854
日産自動車	132.7	—	—
トヨタ自動車	30.7	13.2	98,023
K Y B	19.1	—	—
本田技研工業	35	35	101,447
S U B A R U	38.9	22.1	69,128
電気・ガス業 (1.4%)			
関西電力	—	43	59,920
空運業 (2.0%)			
日本航空	—	24.4	83,618
情報・通信業 (6.0%)			
N E C ネットズエスアイ	39.4	—	—
日本電信電話	43.4	27.7	149,219
K D D I	36.6	36.6	106,286
卸売業 (12.5%)			
T O K A I ホールディングス	—	81	84,888
伊藤忠商事	107.2	64	146,848
三井物産	14.8	48.5	88,827
三菱商事	47.4	45.4	124,146
因幡電機産業	—	17.2	85,140
銀行業 (7.0%)			
あおぞら銀行	21.9	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	302.4	167.8	95,159
りそなホールディングス	166	43.9	21,159
三井住友フィナンシャルグループ	46.5	24.2	92,613

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	1,065.6	502.8	85,777
証券、商品先物取引業（－％）			
F P G	26.9	—	—
保険業（3.4％）			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	59.4	39.2	143,550
T & Dホールディングス	39.8	—	—
その他金融業（5.3％）			
イオンフィナンシャルサービス	26.6	—	—
日立キャピタル	18.4	—	—
オリックス	117.7	78	133,302

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱UFJリース	—	137.7	90,193
不動産業（－％）			
野村不動産ホールディングス	27.7	—	—
スターツコーポレーション	35.5	—	—
サービス業（－％）			
みらかホールディングス	25.9	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	3,648	2,880
	銘柄数<比率>	46	48<99.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,220,015	97.1
コール・ローン等、その他	125,553	2.9
投資信託財産総額	4,345,568	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,345,568,263
コール・ローン等	23,503,306
株式(評価額)	4,220,015,590
未収入金	102,049,367
(B) 負債	123,214,775
未払金	85,532,272
未払解約金	37,682,439
未払利息	64
(C) 純資産総額(A－B)	4,222,353,488
元本	3,338,889,149
次期繰越損益金	883,464,339
(D) 受益権総口数	3,338,889,149口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,646円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,144,818,934円、期中追加設定元本額は939,305,923円、期中一部解約元本額は1,745,235,708円です。

(注) 2019年9月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 1,950,998,273円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 1,380,355,643円
- ・日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用) 7,535,233円

(注) 1口当たり純資産額は1.2646円です。

○損益の状況 (2018年9月27日～2019年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	109,145,083
受取配当金	109,274,125
その他収益金	153
支払利息	△ 129,195
(B) 有価証券売買損益	△ 722,296,143
売買益	172,959,844
売買損	△ 895,255,987
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 613,151,060
(D) 前期繰越損益金	1,689,082,837
(E) 追加信託差損益金	225,137,166
(F) 解約差損益金	△ 417,604,604
(G) 計(C＋D＋E＋F)	883,464,339
次期繰越損益金(G)	883,464,339

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2018年9月27日から2019年9月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

いちよしJリートマザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2019年2月25日）
（2018年2月27日～2019年2月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2017年2月24日から原則無期限です。
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT（不動産投資信託）を主要投資対象とし、野村不動産投資顧問株式会社が算出した各REIT銘柄の割安・割高等の結果を踏まえた助言を元にポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。
投 資 制 限	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数		投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	(参 考 指 数)	期 騰 落 率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2017年2月24日	10,000	—	1,817.16	—	—	1,266
1期(2018年2月26日)	10,002	0.0	1,717.53	△5.5	97.1	3,510
2期(2019年2月25日)	11,340	13.4	1,859.61	8.3	96.5	3,030

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数		投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2018年2月26日	10,002	—	1,717.53	—	97.1
2月末	9,889	△1.1	1,700.96	△1.0	97.9
3月末	9,855	△1.5	1,688.66	△1.7	98.7
4月末	10,064	0.6	1,728.48	0.6	98.6
5月末	10,172	1.7	1,734.13	1.0	99.0
6月末	10,408	4.1	1,764.64	2.7	98.5
7月末	10,488	4.9	1,768.31	3.0	98.2
8月末	10,505	5.0	1,752.65	2.0	98.1
9月末	10,662	6.6	1,777.18	3.5	98.6
10月末	10,532	5.3	1,745.97	1.7	98.6
11月末	10,884	8.8	1,816.96	5.8	99.1
12月末	10,735	7.3	1,774.06	3.3	98.5
2019年1月末	11,233	12.3	1,850.85	7.8	98.4
(期 末)					
2019年2月25日	11,340	13.4	1,859.61	8.3	96.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2018年2月27日～2019年2月25日)

基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首10,002円で始まり、期中安値9,628円（2018年3月12日）、期中高値となる期末11,340円で終了しました。

この結果、基準価額は1,338円値上がりし、期中騰落率はプラス13.4%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

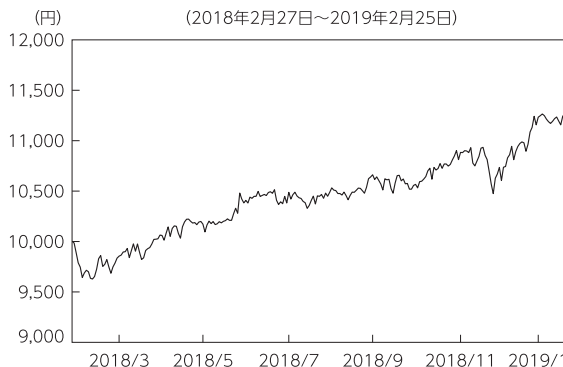
- ・2018年2月以降、東京都心を中心としたオフィス賃貸市況が好調に推移したことにより、J-REIT市場の増配基調が好感されたこと。
- ・2018年2月以降、安定した長期金利環境下で割安感が意識され、国内金融機関や海外投資家がJ-REITに投資する動きが続いたこと。
- ・2019年1月以降、米国が利上げに慎重な姿勢を明確化したことなどにより、長期金利が低位で推移する見込みとなったこと。

(主な下落要因)

- ・2018年2月に入り、米長期金利上昇の警戒感が高まり、国内外の株価が急落しリスク回避の動きが強まったこと。
- ・2018年12月に入り米中貿易摩擦への懸念などから内外の株式相場が大きく下げる中、投資家心理が悪化したこと。

【基準価額の推移】

(2018年2月27日～2019年2月25日)



投資環境

〔Jリート市場の動向〕

当期（2018年2月27日～2019年2月25日）のJリート市場は、2018年2月に入り、米長期金利の上昇を警戒し、国内外の株価が急落しリスク回避の動きが広まり、同市場は下落しました。2月中旬以降、日本の金融緩和政策が継続するとの見方から、リスク回避の動きが収まり、割安感や堅調なオフィス賃貸市況が意識され、同市場は上昇に転じました。

その後も長期金利が低水準に推移する中で安定的な動きとなり、J-REIT各銘柄の好調な業績内容も確認される中、相対的に高い市場利回りが好感され、同市場は堅調に推移しました。12月に入り米中貿易摩擦への懸念などから内外の株式相場が大きく下げの中、投資家心理が悪化し、同市場も下落しました。2019年1月には米国が利上げに慎重な姿勢を明確化したことなどにより長期金利が低位で推移する見込みとなり、東京都心を中心としたオフィス市況が好調に推移する中、同市場は反発に転じました。

基準価額の推移



東証REIT指数の推移



当ファンドのポートフォリオ

Jリート組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は96.5%となりました。運用スタンスとしては、不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえたポートフォリオを構築しました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する投資価値に比して割安な銘柄に分散投資を行いました。期末のポートフォリオは複合・総合型、特化型（商業施設）、特化型（住宅）、特化型（オフィスビル）を中心とした7セクター（ARES）38銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

J-REITの主要な投資対象物件である東京のオフィスビルの動向を示すデータ（三鬼商事発表ベース）からは、東京ビジネス地区のオフィスビルの平均空室率は依然低水準にあり、平均賃料は上昇傾向が続いていることがわかります。景気の先行き不透明感は依然として残りますが、足元ではテナント需要が引き続き堅調であることなどから、賃料上昇は当面の間、緩やかながら続くものと期待されます。

〔今後の運用方針〕

J-REITへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。割安感が増した銘柄のウェイトを引き上げ、割高感が増した銘柄のウェイトを引き下げる方針です。公募増資などによる投資口の追加発行や合併に伴う時価総額の増加などには適宜対応する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月27日～2019年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 47 (47)	% 0.452 (0.452)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	47	0.452	
期中の平均基準価額は、10,452円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月27日～2019年2月25日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	エスコンジャパンリート投資法人	口 103	千円 10,280	口 —	千円 —
	日本アコモデーションファンド投資法人	67	33,007	228	110,820
	MCUBS Mid City投資法人	804	65,195	1,062	88,246
	森ヒルズリート投資法人	304	42,615	104	14,850
	産業ファンド投資法人	1,267	145,218	729	84,755
	アドバンス・レジデンス投資法人	214	62,455	412	118,702
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	498	81,411	1,476	245,827
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	45	20,476	8	3,767
	GLP投資法人	2,283	260,365	2,005	232,311
	GLP投資法人(新)	251	26,889	552	61,926
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	102	29,424	327	83,153
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人(新)	8	2,185	8	2,185
	日本プロロジスリート投資法人	501	115,171	535	124,137
	星野リゾート・リート投資法人	104	57,582	77	42,525
	Oneリート投資法人	425	105,725	607	149,236
	イオンリート投資法人	610	73,701	793	95,323
	日本リート投資法人	206	73,140	592	203,620
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	14,136	214,977	13,617	209,669

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	積水ハウス・リート投資法人	口 2, 146 (1, 009)	千円 226, 515 (—)	口 1, 346	千円 99, 330
	トーセイ・リート投資法人	667	74, 589	33	3, 687
	トーセイ・リート投資法人 (新)	47	5, 109	47	5, 109
	サムティ・レジデンシャル投資法人	600	55, 442	600	54, 786
	野村不動産マスターファンド投資法人	166	24, 923	467	71, 180
	いちごホテルリート投資法人	21	2, 813	21	2, 859
	ラサールロジポート投資法人	440	48, 935	472	51, 642
	スターアジア不動産投資法人	230	24, 173	230	24, 093
	マリモ地方創生リート投資法人	—	—	339	37, 877
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	209	72, 015	209	71, 621
	大江戸温泉リート投資法人	286	25, 307	682	59, 244
	さくら総合リート投資法人	632	60, 295	904	84, 539
	CRE ロジスティクスファンド投資法人	101	9, 958	101	10, 494
	ザイマックス・リート投資法人	480	54, 355	529	60, 657
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	619	56, 980	119	10, 653
	日本ビルファンド投資法人	198	122, 307	248	157, 632
	ジャパンリアルエステイト投資法人	229	130, 316	236	138, 051
	日本リテールファンド投資法人	518	107, 159	881	181, 428
	オリックス不動産投資法人	989	171, 155	911	156, 615
	日本プライムリアルティ投資法人	118	47, 815	174	71, 072
	プレミアム投資法人	1, 251	141, 308	1, 353	156, 668
	東急リアル・エステート投資法人	525	83, 413	319	48, 918
	ユナイテッド・アーバン投資法人	698	119, 411	792	137, 563
	森トラスト総合リート投資法人	589	95, 598	403	65, 012
	インヴィンシブル投資法人	5, 494	264, 659	4, 914	237, 872
	フロンティア不動産投資法人	350	156, 926	229	100, 470
	平和不動産リート投資法人	1, 076	116, 307	1, 649	177, 959
	日本ロジスティクスファンド投資法人	550	120, 237	475	104, 819
	福岡リート投資法人	572	97, 444		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月27日～2019年2月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	4,928	678	13.8	5,661	1,301	23.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,874千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,139千円
(B) / (A)	15.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年2月25日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
エスコンジャパンリート投資法人	—	103	10,341千円	0.3%
日本アコモデーションファンド投資法人	161	—	—	—
MCUBS MidCity投資法人	258	—	—	—
森ヒルズリート投資法人	—	200	28,540	0.9
産業ファンド投資法人	—	538	64,022	2.1
アドバンス・レジデンス投資法人	221	23	7,199	0.2
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	978	—	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人	—	37	17,205	0.6
GLP投資法人	918	1,196	144,118	4.8
GLP投資法人(新)	301	—	—	—
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	234	9	2,583	0.1
日本プロロジスリート投資法人	478	444	105,139	3.5
星野リゾート・リート投資法人	12	39	21,138	0.7
Oneリート投資法人	182	—	—	—
イオンリート投資法人	1,313	1,130	146,787	4.8
日本リート投資法人	419	33	13,167	0.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1,120	1,639	26,322	0.9
積水ハウス・リート投資法人	—	1,809	140,016	4.6
トーセイ・リート投資法人	—	634	71,388	2.4
野村不動産マスターファンド投資法人	1,240	939	148,831	4.9
ラサールロジポート投資法人	32	—	—	—
マリモ地方創生リート投資法人	339	—	—	—

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
大江戸温泉リート投資法人	396	—	—	—
さくら総合リート投資法人	272	—	—	—
ザイマックス・リート投資法人	49	—	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	500	44,050	1.5
日本ビルファンド投資法人	279	229	163,735	5.4
ジャパンリアルエステイト投資法人	278	271	173,169	5.7
日本リートリアルファンド投資法人	1,016	653	148,884	4.9
オリックス不動産投資法人	632	710	133,551	4.4
日本プライムリアルティ投資法人	98	42	18,312	0.6
プレミア投資法人	696	594	77,457	2.6
東急リアル・エステート投資法人	117	323	53,553	1.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	857	763	132,533	4.4
森トラスト総合リート投資法人	158	344	59,064	1.9
インヴィンシブル投資法人	1,346	1,926	94,181	3.1
フロンティア不動産投資法人	205	326	150,123	5.0
平和不動産リート投資法人	645	72	8,827	0.3
日本ロジスティクスファンド投資法人	588	663	150,169	5.0
福岡リート投資法人	129	294	50,744	1.7
ケネディクス・オフィス投資法人	48	36	26,676	0.9
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	350	—	—	—
いちごオフィスリート投資法人	272	55	5,648	0.2
大和証券オフィス投資法人	139	—	—	—
阪急リート投資法人	—	284	40,555	1.3
スターツプロシード投資法人	324	105	17,818	0.6
大和ハウスリート投資法人	632	576	147,398	4.9
大和ハウスリート投資法人(新)	—	6	1,503	0.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,481	1,353	116,358	3.8
日本賃貸住宅投資法人	1,829	880	76,912	2.5
ジャパンエクセレント投資法人	975	563	87,715	2.9
合 計	22,017	20,341	2,925,740	
銘 柄 数<比 率>	42	39	<96.5%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2019年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	2,925,740	95.0
コール・ローン等、その他	155,599	5.0
投資信託財産総額	3,081,339	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,081,339,840
コール・ローン等	124,260,952
投資証券(評価額)	2,925,740,140
未収配当金	31,338,748
(B) 負債	51,014,165
未払金	36,784,973
未払解約金	14,228,852
未払利息	340
(C) 純資産総額(A－B)	3,030,325,675
元本	2,672,339,009
次期繰越損益金	357,986,666
(D) 受益権総口数	2,672,339,009口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,340円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,510,088,088円、期中追加設定元本額は758,980,280円、期中一部解約元本額は1,596,729,359円です。

(注) 2019年2月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 1,436,050,440円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 1,236,288,569円

(注) 1口当たり純資産額は1,1340円です。

○損益の状況 (2018年2月27日～2019年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	120,645,563
受取配当金	120,677,508
その他収益金	9
支払利息	△ 31,954
(B) 有価証券売買損益	249,802,845
売買益	299,745,827
売買損	△ 49,942,982
(C) 当期損益金(A＋B)	370,448,408
(D) 前期繰越損益金	529,222
(E) 追加信託差損益金	30,978,329
(F) 解約差損益金	△ 43,969,293
(G) 計(C＋D＋E＋F)	357,986,666
次期繰越損益金(G)	357,986,666

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2018年2月27日から2019年2月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。